

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年1月14日

【四半期会計期間】 第39期第3四半期(自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)

【会社名】 株式会社ローソン

【英訳名】 Lawson, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 CEO 新浪 剛史

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎1丁目11番2号

【電話番号】 03(5435)1880

【事務連絡者氏名】 理事執行役員 財務経理ステーションディレクター 高西 朋貴

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎1丁目11番2号

【電話番号】 03(5435)1880

【事務連絡者氏名】 理事執行役員 財務経理ステーションディレクター 高西 朋貴

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第38期 第3四半期 連結累計期間	第39期 第3四半期 連結累計期間	第38期
会計期間		自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日	自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日	自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日
チェーン全店売上高	(百万円)	1,450,579	1,479,564	1,906,547
営業総収入	(百万円)	372,266	370,035	487,445
経常利益	(百万円)	53,163	55,062	65,926
四半期(当期)純利益	(百万円)	28,546	30,468	33,182
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	28,123	31,526	34,871
純資産額	(百万円)	223,412	242,219	230,181
総資産額	(百万円)	552,103	618,888	579,809
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	285.79	305.00	332.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	285.35	304.44	331.69
自己資本比率	(%)	39.8	38.3	39.1

回次		第38期 第3四半期 連結会計期間	第39期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	106.97	114.32

(注) チェーン全店売上高、営業総収入には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、事業の異動を伴う主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社及び当社の連結子会社である株式会社九九プラス（以下「九九プラス」）は、平成25年11月14日開催の取締役会において、グループ事業再編の一環として連結子会社の会社分割（分社型吸収分割、以下「本会社分割」）及び吸収合併（当社による分割会社の吸収合併、以下「本吸収合併」）について決議いたしました。

・会社分割及び吸収合併の目的と内容

当社グループは、中期戦略としてお客さまの“健康”な生活をサポートする「マチの健康ステーション」の実現を目指し、地域のお客さまのニーズに合致した商品やサービスの提供に努めております。また、地域に合わせたフォーマット（従来型「ローソン」、健康志向の「ナチュラルローソン」、生鮮コンビニエンスの「ローソンストア100（以下、「LS100」）」、及びそれぞれの機能を活用したハイブリッド型店舗）で出店するエリア戦略を推進しています。その中で、LS100を運営する九九プラスの持つ青果品の販売ノウハウや商品開発力は、当社グループ店舗での生鮮食品の提供に欠かせない要素となっており、今後更なる有効活用を図ってまいります。

今回の組織再編により、LS100のFC契約を含む店舗関連資産を当社に吸収し、資産管理及びFC化推進等のチェーン本部としての後方機能をローソングループとして一括管理することで、より一層地域のお客さまのニーズに合わせた出店が進み、効率的なエリア戦略が可能となります。一方、当社子会社である九九プラスが平成25年11月14日に新設した株式会社ローソンマート（以下「ローソンマート」）は、九九プラスの店舗運営・商品開発などのオペレーション機能を承継し、その機能を向上させ、ローソングループの生鮮事業の牽引を図ってまいります。

・会社分割の概要

1．会社分割の要旨

(1) 分割の日程

会社分割承認取締役会（九九プラス）	平成25年11月14日
吸収分割契約締結日（九九プラス・ローソンマート）	平成25年12月2日
臨時株主総会（九九プラス・ローソンマート）	平成26年1月31日（予定）
分割期日（効力発生日）	平成26年2月1日（予定）

(2) 分割方式

九九プラスを分割会社とし、ローソンマートを承継会社とする吸収分割（分社型分割）

(3) 分割に係る割当の内容

本会社分割は完全親子会社間において行われるため、本会社分割に際して、株式の割当その他の対価の交付は行われません。

2．吸収分割承継会社の概要

商号	株式会社ローソンマート
設立年月	平成25年11月
代表者	代表取締役 安平 尚史
住所	東京都品川区大崎1丁目11番2号
資本金	99百万円

事業内容 生鮮コンビニエンスストア事業

3. 承継する資産・負債の状況

ローソンマートは、吸収分割の効力発生日における九九プラスの店舗運営及び指導並びに商品関連事業に関する資産、負債及び権利義務を、吸収分割契約書に定める範囲において承継いたします。

. 吸収合併の概要

1. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併承認取締役会（当社・九九プラス）	平成25年11月14日
合併契約書調印（当社・九九プラス）	平成25年11月14日
合併期日（効力発生日）	平成26年2月1日（予定）
合併登記	平成26年2月上旬（予定）

当社においては会社法第796条第3項に基づく簡易合併であり、九九プラスにおいては同法第784条第1項に基づく略式合併であるため、それぞれ合併契約承認の株主総会を開催いたしません。

(2) 合併方式

当社を吸収合併存続会社とする吸収合併方式とし、本会社分割後の九九プラスを合併いたします。

(3) 合併の効力発生の条件

本合併の効力は、九九プラスにおいて行われる会社分割（前記「 . 会社分割の概要」に記載）の効力発生を停止条件として発生いたします。

(4) 合併比率・合併交付金

吸収合併消滅会社である九九プラスは、当社の100%子会社であるため、新株式の発行及び合併交付金の支払いはいりません。

2. 吸収合併存続会社の概要

商号	株式会社ローソン
設立年月	昭和50年4月
代表者	代表取締役CEO 新浪 剛史
住所	東京都品川区大崎1丁目11番2号
資本金	58,506百万円
事業内容	コンビニエンスストア事業

3. 引継資産・負債の状況

当社は、吸収合併の効力発生日をもって、吸収合併消滅会社である九九プラスの一切の資産、負債及び権利義務を引き継ぎいたします。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年11月30日までの9ヵ月間)につきましては、グループ企業理念「私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。」の具現化を目指し、近くにおいて生活に必要な商品やサービスをいつでも提供できる「社会的インフラ」としての機能を向上する施策を推進しました。共通ポイントプログラム「Ponta(ポнта)」カードの購買データ分析をベースに、CRM(カスタマー・リレーションシップ・マネジメント)^{*1}と、SCM(サプライ・チェーン・マネジメント)^{*2}の高度化を推進し、マチ(地域)のお客さまのニーズに合った品揃えの実現を目指しました。

*1 CRM：お客さまの個別ニーズに応じて、商品やサービスを提供する経営マーケティング手法

*2 SCM：調達から販売までのプロセスを総合的に管理し、工程全体の効率化と最適化を実現する経営管理手法

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、FC店舗の増加及び直営店の減少により、営業収入が166億95百万円増加したものの、売上高が189億26百万円減少したことから、営業総収入は3,700億35百万円(前年同期比0.6%減)となりました。直営店の減少により売上原価は140億71百万円減少しましたが、販売費及び一般管理費は地代家賃と減価償却費の増加により105億63百万円増加し、2,172億66百万円(同5.1%増)となりました。これらの結果、営業利益は前年同期に比べ12億77百万円増加し、547億73百万円(同2.4%増)となりました。また、経常利益は前年同期に比べ18億98百万円増加し、550億62百万円(同3.6%増)となりました。四半期純利益は前年同期に比べ19億21百万円増加し、304億68百万円(同6.7%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(コンビニエンスストア事業)

当第3四半期連結累計期間における商品戦略及びサービス、店舗運営、店舗開発等の状況については、以下のとおりです。

[商品及びサービスの状況]

商品につきましては、第2四半期に引き続き、特に夕夜間におけるお客さまの満足度を高めるため、弁当、おにぎり、サンドイッチといった主食系及びカウンター・ファストフードなどの中食を中心に、夕方以降の品揃え強化を進めました。

店舗収益力向上の為に継続してファストフードのラインナップを強化しました。「黄金チキン」などのヒット商品を発売したことで、ファストフード売上が好調に推移しております。また、平成23年度から導入を開始した、淹れたてコーヒー「MACHI cafe」(マチカフェ)については、11月末日時点で6,380店に導入いたしました。導入が進んでいる地域から順次TVCM等外部告知を強化しつつ、年度末には約8,000店まで導入拡大し、お客さま認知度をさらに高めていきます。加えて、出来立てを提供するため、店内で調理する「まちかど厨房」は、着実に店舗を拡大し、11月末時点で1,846店に導入し、お客さま支持を高めております。

お客さまの“健康”な生活をサポートする「マチの健康ステーション」の実現を目指した取り組みとして、「ブラン^{*3}パン」を中心に低糖質商品の販売強化、カット野菜を中心とした生鮮品の品揃え拡大など、健康関連の商品開発を強化しております。生鮮については、今後、国内有数のミネラル農法である中嶋農法^{*4}やローソンファームなど、自社の強みを生かした高品質な商品開発をさらに進めてまいります。なお、昨年からの取り組んでいる社員の健康管理施策を徹底するなど、企業として「健康」への取り組みも推進してまいりました。今後、これらの取り組みは加盟店への拡大も進め、ローソンチェーン全体の取り組みとして推進してまいります。

客層拡大を推進するために、生鮮品との買い合わせが高い商品である、日配食品、加工食品の品揃えを、特に生鮮品を強化している店舗を中心に継続して強化しました。また、生鮮食品関連事業強化の一環として、平成26年2月1日付で生鮮コンビニエンスストアの「ローソンストア100」のフランチャイズ（FC）契約を含む店舗関連資産を当社に吸収する予定です。これにより、店舗資産管理及びFC化推進等のチェーン本部としての後方機能をローソングループとして一括対応することで、より一層地域のお客さまのニーズに合わせた出店を進め、効率的なエリア戦略を実現してまいります。

*3 ブラン：「ふすま」のこと。小麦の外皮の部分(英語名：bran)で食物繊維、鉄分、カルシウム、マグネシウム、亜鉛、銅などの栄養成分が豊富に含まれる。糖質の少なさから注目されている食材。

*4 中嶋農法：土壌診断に基づく健全な土づくりの技術と作物の健全な生育を維持するための生育コントロール技術により、土壌の栄養バランス(ミネラルバランス)や作物の生育状態に対して適切な栄養を供給する栽培農法。

[商品群別売上高(チェーン全店)]

商品別	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	
	売上高(百万円)	構成比率(%)	売上高(百万円)	構成比率(%)
加工食品	812,201	56.0	814,329	55.0
ファストフード	283,696	19.6	311,060	21.0
日配食品	207,982	14.3	209,531	14.2
非食品	146,699	10.1	144,642	9.8
合計	1,450,579	100.0	1,479,564	100.0

(注) 上記の数値は、当社グループが経営するコンビニエンスストアの売上高です。

販売促進施策につきましては、Ponta会員向けのポイント付与施策を実施し、Ponta会員の購買意欲向上によるリピート率の向上を図りました。なお、Pontaの会員数は、当社会員と他の参画企業会員を合わせて、5,900万人(11月末日現在)を超え、Ponta会員の売上比率は49%に達しました。

[店舗運営の状況]

店舗運営につきましては、3月から加盟店向けに配信を開始したPonta会員の購買データを分析したレポートについては、各店での取り組みや成功事例の共有を進め、引き続き個店に合った品揃えとお店づくりの実現に向けて活用を継続しました。

また、発注業務の効率化と機会ロス削減への取り組みを継続して行いました。Ponta会員データを活用し、店舗の立地パターンに応じた棚割提示も開始するなど、来店されるお客さまに合った品揃えの実現をより一層進めてまいります。

[店舗開発・フォーマット戦略の状況]

出店につきましては、コンビニエンスストア業界の過度の出店競争とは一線を画し、ROI(投資収益率)の考え方に基づいた、当社グループ独自の出店基準を厳守し、収益性を重視した店舗開発に努めました。

[国内店舗数の推移]

	平成25年2月28日現在の 総店舗数	期中増減	平成25年11月30日現在の 総店舗数
ローソン	9,642	309	9,951
ナチュラルローソン	110	3	107
ローソンストア100	1,224	12	1,212
合計	10,976	294	11,270

[国内地域別店舗分布状況(平成25年11月30日現在)]

地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数
北海道	596	東京都	1,556	奈良県	100	福岡県	406
青森県	197	神奈川県	827	和歌山県	114	佐賀県	63
秋田県	178	静岡県	209	大阪府	1,000	長崎県	99
岩手県	158	山梨県	99	兵庫県	605	大分県	157
宮城県	213	長野県	151	岡山県	139	熊本県	107
山形県	69	愛知県	529	広島県	166	宮崎県	94
福島県	92	岐阜県	139	山口県	116	鹿児島県	119
新潟県	119	三重県	107	鳥取県	105	国内合計	11,270
栃木県	132	石川県	99	島根県	107		
群馬県	86	富山県	183	香川県	110		
埼玉県	476	福井県	104	愛媛県	175		
千葉県	450	京都府	266	徳島県	115		
茨城県	133	滋賀県	139	高知県	66		

生鮮コンビニエンスストアの取り組みにつきましては、生鮮コンビニエンスストア「ローソンストア100」は、11月末日現在1,212店舗となり、直営店のFC化は順調に推移しております。また、従来型「ローソン」の生鮮食品や日配食品を強化した「生鮮強化型ローソン」は、11月末日現在6,191店舗となりました。また、高品質な生鮮食品の安定供給を目指し当社が出資しているローソンファームは11月末日現在全国10ヵ所となり、そこで生産した野菜を生鮮コンビニエンスストア中心に全国で販売しています。

なお、株式会社ローソン南九州が鹿児島県でチェーン展開しております「ローソン」は11月末日現在82店舗となりました。同じく株式会社ローソン熊本が熊本県でチェーン展開しております「ローソン」は11月末日現在24店舗となりました。株式会社ローソン沖縄が沖縄県でチェーン展開しております「ローソン」は11月末日現在160店舗となりました。

(海外事業)

中華人民共和国においては、別表に記載の運営会社により、上海市、重慶市、大連市、北京市に出店をしております。北京市については、羅森(北京)有限公司を5月に設立し、8月に2店舗をオープンしました。インドネシアにおいては、シンガポールにありますアジア統括会社のLawson Asia Pacific Holdings Pte. Ltd.(以下、「LAP社」)から30%を出資している、PT MIDI UTAMA INDONESIA Tbkが「ローソン」店舗を運営しております。タイにおいては、LAP社とタイ消費財流通大手SAHAグループなどとの合弁会社Saha Lawson, Co., Ltd.(以下、「Saha Lawson社」)が、「LAWSON108」というストアブランド名で店舗を運営しております。なお、Saha Lawson社は第2四半期から当社の連結損益計算書に反映されています。米国ハワイ州においては、Lawson USA Hawaii, Inc.が運営している「ローソン」店舗は11月30日現在4店舗となりました。

[海外地域別ローソンブランド店舗分布状況(平成25年11月30日現在)]

運営会社	出店地域	平成25年2月28日 現在の総店舗数	期中増減	平成25年11月30日 現在の総店舗数
上海華聯羅森有限公司	中国 上海市	305	9	296
重慶羅森便利店有限公司	中国 重慶市	49	26	75
大連羅森便利店有限公司	中国 大連市	8	7	15
羅森(北京)有限公司	中国 北京市	-	5	5
Saha Lawson, Co., Ltd.	タイ バンコク市	-	24	24
PT MIDI UTAMA INDONESIA Tbk	インドネシア ジャカルタ特別市 とその近郊	83	20	63
Lawson USA Hawaii, Inc.	米国 ハワイ州	2	2	4
合計		447	35	482

(注) Saha Lawson, Co., Ltd. については、上記の「LAWSON108」ブランド以外に、「108SHOP」ブランド店舗を242店保有しております。

(その他の事業)

当社グループには、コンビニエンスストア事業、海外事業以外にエンタテインメント・ホームコンビニエンス関連事業などがあります。

エンタテインメント・ホームコンビニエンス関連事業を営む、連結子会社の株式会社ローソンHMVエンタテインメントは、コンサート、イベント、レジャーのチケット取扱高の増加が貢献し、業績は順調に推移しました。

金融サービス関連事業を営む株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスは、10月に新たに新生銀行と中京銀行、11月にJAバンクとJFマリンバンクのサービスを開始しました。11月末日現在でサービスを提供している金融機関数はネット銀行も含め全国で66行、全国のATM設置台数は10,032台となり、業績は順調に推移しました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産の状況

流動資産は2,044億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ241億12百万円増加いたしました。これは主に、年末商品のFC店仕入等により加盟店貸勘定が92億3百万円増加したことによるものです。固定資産は4,144億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ149億67百万円増加いたしました。これは主に、新規出店により有形固定資産が167億58百万円増加したことによるものです。この結果、総資産は6,188億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ390億79百万円増加いたしました。

流動負債は2,583億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ185億44百万円増加いたしました。これは主に、店舗数増加やチェーン全体の仕入高の増加により買掛金が154億47百万円増加したことによるものです。固定負債は1,183億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ84億97百万円増加いたしました。これは主に、新規出店によりリース債務が87億49百万円増加したことによるものです。この結果、負債合計は3,766億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ270億42百万円増加いたしました。

純資産は2,422億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ120億37百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益による増加304億68百万円、配当金の支払による減少209億78百万円、為替換算調整勘定の変動11億49百万円及び少数株主持分の増加14億25百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は38.3%（前連結会計年度末は39.1%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	409,300,000
計	409,300,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	100,300,000	100,300,000	東京証券取引所 第一部	単元株式数 100株
計	100,300,000	100,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月1日～ 平成25年11月30日	-	100,300	-	58,506	-	47,696

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(平成25年8月31日)現在の株主名簿に基づき記載しております。

【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,740,900	997,409	
単元未満株式	普通株式 158,400		
発行済株式総数	100,300,000		
総株主の議決権		997,409	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数6個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、自己株式が8株含まれております。

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ローソン	東京都品川区大崎1丁目 11番2号	400,700		400,700	0.40
計		400,700		400,700	0.40

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年9月1日から平成25年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,770	82,596
加盟店貸勘定	25,374	34,577
商品	8,963	10,158
未収入金	46,008	53,433
繰延税金資産	4,656	3,445
その他	11,804	22,033
貸倒引当金	1,281	1,836
流動資産合計	180,296	204,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	242,934	260,065
減価償却累計額	124,562	133,807
建物及び構築物(純額)	118,372	126,257
車両運搬具及び工具器具備品	67,399	66,868
減価償却累計額	52,637	54,031
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	14,761	12,837
リース資産	96,251	117,280
減価償却累計額	30,452	41,712
リース資産(純額)	65,799	75,567
その他	10,205	11,234
有形固定資産合計	209,138	225,897
無形固定資産		
ソフトウェア	23,914	20,350
のれん	9,683	9,835
その他	491	498
無形固定資産合計	34,089	30,684
投資その他の資産		
長期貸付金	34,580	33,449
差入保証金	86,109	86,008
繰延税金資産	16,215	16,973
その他	20,596	22,535
貸倒引当金	1,217	1,067
投資その他の資産合計	156,285	157,898
固定資産合計	399,513	414,480
資産合計	579,809	618,888

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	87,187	102,635
加盟店借勘定	1,403	1,222
短期借入金	1,431	680
リース債務	14,489	16,120
未払金	26,105	31,170
未払法人税等	14,474	7,233
預り金	87,529	91,466
賞与引当金	2,544	1,289
ポイント引当金	215	146
その他	4,412	6,374
流動負債合計	239,794	258,338
固定負債		
リース債務	47,207	55,956
退職給付引当金	9,898	10,827
役員退職慰労引当金	332	393
長期預り保証金	34,804	32,806
資産除去債務	16,682	17,565
その他	907	781
固定負債合計	109,833	118,331
負債合計	349,627	376,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,506	58,506
資本剰余金	47,718	47,731
利益剰余金	121,154	130,644
自己株式	1,593	1,575
株主資本合計	225,785	235,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78	125
土地再評価差額金	567	567
為替換算調整勘定	1,179	2,329
その他の包括利益累計額合計	690	1,635
新株予約権	427	571
少数株主持分	3,279	4,704
純資産合計	230,181	242,219
負債純資産合計	579,809	618,888

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
営業総収入	372,266	370,035
売上高	149,103	130,177
売上原価	112,067	97,996
売上総利益	37,035	32,180
営業収入		
加盟店からの収入	175,951	184,707
その他の営業収入	47,211	55,151
営業収入合計	223,162	239,858
営業総利益	260,198	272,039
販売費及び一般管理費	206,702	217,266
営業利益	53,495	54,773
営業外収益		
受取利息	553	622
受取補償金	151	455
その他	748	1,041
営業外収益合計	1,453	2,118
営業外費用		
支払利息	914	968
リース解約損	329	461
その他	541	399
営業外費用合計	1,785	1,829
経常利益	53,163	55,062
特別利益		
投資有価証券売却益	145	403
負ののれん発生益	153	-
その他	25	-
特別利益合計	324	403
特別損失		
固定資産除却損	890	1,832
減損損失	2,744	2,075
その他	225	415
特別損失合計	3,859	4,322
税金等調整前四半期純利益	49,628	51,143
法人税、住民税及び事業税	18,916	19,906
法人税等調整額	1,919	573
法人税等合計	20,836	20,480
少数株主損益調整前四半期純利益	28,792	30,663
少数株主利益	245	194
四半期純利益	28,546	30,468

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	28,792	30,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	203
為替換算調整勘定	66	1,743
持分法適用会社に対する持分相当額	550	676
その他の包括利益合計	669	863
四半期包括利益	28,123	31,526
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,872	31,414
少数株主に係る四半期包括利益	250	112

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、当社の100%子会社であるLawson Asia Pacific Holdings Pte. Ltd.が49%出資するSaha Lawson, Co., Ltd.を実質的に支配することとなり、また金額的重要性が増加したため、当該会社を連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間より、当社の100%子会社である株式会社九九プラスが100%出資する株式会社ローソンマートが新たに設立されたため、当該会社を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
減価償却費	31,279百万円	34,347百万円
のれんの償却額	779	615

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月29日 定時株主総会	普通株式	9,289	93	平成24年2月29日	平成24年5月30日	利益剰余金
平成24年10月3日 取締役会	普通株式	9,988	100	平成24年8月31日	平成24年11月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月21日 定時株主総会	普通株式	9,989	100	平成25年2月28日	平成25年5月22日	利益剰余金
平成25年10月8日 取締役会	普通株式	10,988	110	平成25年8月31日	平成25年11月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	コンビニエンス ストア事業				
営業総収入					
外部顧客への 営業総収入	319,947	52,318	372,266	-	372,266
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	1,624	1,840	3,464	3,464	-
計	321,572	54,158	375,731	3,464	372,266
セグメント利益	49,648	3,821	53,469	26	53,495

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社ローソンH M Vエンタテイメント等が営んでいるエンタテイメント・ホームコンビニエンス関連事業、株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスが営んでいる金融サービス関連事業及び上海華聯羅森有限公司等が営んでいる海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去高です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

報告セグメントの計上額は、「コンビニエンスストア事業」で2,628百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	コンビニエンス ストア事業				
営業総収入					
外部顧客への 営業総収入	311,573	58,461	370,035	-	370,035
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	1,754	1,918	3,672	3,672	-
計	313,327	60,380	373,708	3,672	370,035
セグメント利益	50,927	3,811	54,739	33	54,773

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社ローソンHMVエンタテイメント等が営んでいるエンタテイメント・ホームコンビニエンス関連事業、株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスが営んでいる金融サービス関連事業及び上海華聯羅森有限公司等が営んでいる海外事業等を含んでおります。なお、前第3四半期連結累計期間におけるエンタテイメント・Eコマース関連事業は、エンタテイメント・ホームコンビニエンス関連事業に名称を変更しております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去高です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

報告セグメントの計上額は、「コンビニエンスストア事業」で1,981百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた「エンタテイメント・ホームコンビニエンス関連事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更いたしました。

第2四半期連結会計期間から、第1四半期連結会計期間に区分表示しておりました「エンタテイメント・ホームコンビニエンス関連事業」は、量的な重要性が低下したため、報告セグメントから除外し「その他」としております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年11月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年11月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	285円79銭	305円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	28,546	30,468
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	28,546	30,468
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,886	99,896
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	285円35銭	304円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	152	182
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年10月 8 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額 10,988,922,120円

1 株当たり中間配当金 110円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年11月11日

(注) 平成25年 8 月31日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 1月10日

株式会社 ローソン
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 欽哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 淳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ローソンの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年9月1日から平成25年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ローソン及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。